

論文の内容の要旨

論文題目 日本における女性の都市環境改善活動の展開: 1920～1970 年代
-東京都区部の事例を中心として-

氏名 近藤 未佳子

1. 研究の目的

本研究の目的は、都市空間という物理的な「場」に対して女性がどのように働き、その活動がどのようなものであったかを明らかにすることを目的としている。1980年代以降、都市計画・まちづくりに女性が直接参画する機会を得るまで、女性がまちづくりに参加してきたという歴史的な認識が希薄であったといえるが、実際には、保育所増設運動、住民運動、婦人運動など、それぞれの分野で研究が行われてきた。それを「都市環境改善」という一つの糸で繋ぎ直し、これまで「都市環境」の改善活動としてあまり知られてこなかった女性たちの活動を再評価することで、都市再生の担い手の一集団である女性達がどのような可能性を持っているかを明らかにする。

都市空間と女性に関する分析は、現段階では多様な分野から個別事例を積み上げる作業を始めたばかりと言え、今後もそのような具体的な活動の検証を行うことが重要になるだろう。しかし、女性たちの多くの都市環境改善活動が「点」として発生して消滅していくのではなく、時間的・空間的なつながりを認識することで、それまでに構築してきた歴史的な背景やネットワークを生かすことも十分に可能になるのではないか。そのために、個別事例の詳細を深めることより、通史としての試論により全体像を把握することを本研究の特色としている。

2. 研究対象の期間

研究対象の期間は、戦前期においては、大正7年から昭和16年前後までとしている。大正7年からとしたことには二つの理由があり、一つは、日本の近代都市政策に対して大きな影響を与えた米騒動が起こった年であったこと。そして二つ目には、本研究が資料としている女性と都市についての記事及び論文が、活字として表れてくるのが米騒動以降であるという事実がある。そのため、言論統制及び用紙節減の締め付けが厳しくなり、多くの雑誌が休刊又は廃刊してしまう昭和16年までが、研究対象期間となる。

一方、戦後については、戦災直後の時期を除いた1950年代から始まり、女性が都市計画やまちづくりに直接女性が参画していく80年代より前までを研究対象とする。

3. 研究の方法

本研究は戦前については主に『婦人』『婦選』『婦人運動』といった婦人団体が機関誌として発行している資料を中心に行い、戦後については地域史・地域女性史・個別事例の活動記録に加えて、区議会への請願・陳情などの活字媒体を用いて分析を行っている。

4. 都市環境の範囲

本研究では「都市環境」の定義を「都市空間において人間の心身に影響を及ぼす物理的な構成要素」と定義し、①地域施設の設置・改善、②社会資本の設置・改善、③都市美化・清掃、④公害の除去・改善、⑤自然環境保護・改善、⑥施設がもたらす風紀の改善の6つの事項を研究対象としている。

5. 戦前の活動主体と活動概要

戦前における都市環境改善活動に関わる主要なファクターとして婦人団体があげられるが、その大きな流れは宗教団体・地域団体・婦人参政権獲得運動・無産婦人運動の4つに分かれる。いずれも、一部の婦人エリート層であったことがその特徴として挙げられる。

一方、女性の政治への参加は、大正デモクラシーの機運高まるこの時期においても否定的な見方が大半であったが、実際、市政を女性の力を利用せずに動かしていくことは不可能となってきているほど、家庭と社会の関係が密接になっていることに、多くの人々が実感し始める時期に来ていた。しかし、大正期において女性が社会事業などの市政に参加し始めたことには、女性への期待というスローガンを掲げながらも、実際にはあくまでも権利の伴わぬ責任というかたちで通底していったという事実があったことを、無視することは出来ない。

このような中、都市環境への発言や活動としては、関東大震災が一つの契機となり、これまであまり見られなかった都市の構造やインフラなどに対する意見が出されるようになったということは、大きな変化であったといえる。

さらに、諸外国の婦人参政権の実施や、日本においても1931(昭和6)年、婦人公民法案が衆議院を通過するなどの社会情勢の変化により、女性の市政参加に対する対応にも変化が見られる。東京市でも保健局清掃課・公園課・土木局などが婦人団体を招待して懇談会などを開催しており、その背景には、「奉仕」或いは「愛の力」といった無償の労働力に対する期待があったと言える。

6. 戦前の活動の特徴

戦前の都市政策に対する女性の活動は、権利の拡張を主眼に行われている。都市というフリーアクセスを前提としたはずの空間に参加するために、女性は「塵芥処理運動」や「愛市運動」といった社会運動という糸口が必要であった。さらに、都市空間から得られるはずの公益を享受するためには、「奉仕」や「愛の力」といった私的な領域への還元が要求された。戦前における都市政策は、このような仕組みを隠蔽しつつ、公共空間への参加を熱望する女性たちを巧みに利用して、都市の共同体を支える機構へと作り上げたと言えるのではないか。

7. 戦後の活動主体と活動概要

戦後の活動主体は、PTAなどの子どもを媒介としたネットワークが確立されたこと、婦人学級や生活学校など社会教育によるネットワークが確立されたことにより、地域を基盤とした活動主体が出現したことが特徴といえる。

(1) 1950年代・・・生活に直結する問題の解決に向けて

・PTAの発足と学校増設・移転・校地拡張運動

PTAの活動や組織づくりは、女性たちがその後社会的な活動を行うための一種の訓練の場として、さらに組織的な基盤として大きな役割を果たすことになるが、50年代はPTAが子どもたちの教育の「場」の確保を求める活動を各地で起こしている。

・上下水道、道路・側溝の敷設・改修

・環境浄化運動

特殊旅館や占領軍の駐屯施設などの問題では、地元の婦人会やPTAが運動に立ち上がり、文教地区指定・住居専用地区指定の整備へとつながった。

(2) 1960年代・・・オリンピックと高度成長時代の生活の変化

・オリンピック開催に伴うまちづくり・・・首都美化運動と新生活運動

・高校増設運動

ベビーブームや進学率の向上で、高校浪人者が出る事態が予想された。そのため「高校増設運動」が巻き起こり、母親を中心として「増設運動」、さらには「全入運動」への活動を推進する。

・保育所増設運動

・交通安全対策

交通量の増加により子どもを巻き込んだ交通事故が急増したが、ガードレールや歩道橋の設置を請願・陳情する活動や、信号機の設置を訴える運動をPTAや地元住民が積極的に行った。

・公園・緑地増設運動

(3) 1970年代・・・生活環境の改善へ向けて

・トルコ風呂・ボーリング場・公営ギャンブル施設等への反対運動

高度経済成長時代の始まりと共に、少年非行も増加傾向を示すようになり、PTAや母親たちを中心として風俗営業施設の建設反対運動が活発化する。

・公害・環境対策

70年に起こった住民運動の中心にいたのは女性たちであったと言っても過言ではない。特に住宅街においては、比較的時間的拘束の少ない主婦たちが運動の担い手として活躍し、PTAや社会教育のネットワークを生かして勉強会や公害に関する調査を行うなど、理論的な武装を始めたのも70年代の特色といえよう。

8. 区議会への請願・陳情分析

政策決定過程の参加が極めて限られていた70年代において、主体的な活動として都市政策に大きな影響を与えた請願・陳情について東京都区部を中心に調査を行った。

<対象区>

①足立区 ②墨田区 ③北区 ④文京区 ⑤豊島区 ⑥練馬区 ⑦中野区 ⑧港区 ⑨大田区

この調査の結果、次のようなことが明らかとなった。

- ・全ての調査区で施設計画への女性代表者比率が高い。
- ・都市計画や鉄道等の広域問題に対しては比率が低い。
- ・足立区、港区で女性代表者比率が低く、中野区、豊島区、練馬区で高い。
- ・地域の問題は女性の参加によって活性化し、場外馬券売場や江原小学校の問題のように、区全体の大きな問題へと発展し、住民の希望が取り入れられる結果に繋がった。

9. 結論

このような研究の結果、女性たちは都市計画という大きな枠組みに対して直接的に働きかけるのではなく、地域計画としての地域福祉施設の設置や生活圏の整備という、住み手の視点をまちづくりに反映させる手法と意義を認知させたと言える。

このような、「点」から「面」へのまちづくりは、居住地域の生活環境を改善する手段として重要な側面を提示したが、一方で、商業地域や工業地域といった住居地以外の地域においては有効な方法を示すことは出来ず、改善への関与が希薄であったことが問題として残った。

さらに、これに続く80年代へ向けては、女性の賛同がないとまちづくりは上手く行かないという下地を作り、都市計画・まちづくりへの直接参加への道を開いたことが大きな成果といえるが、一方で、組織運営や行政への活動方法を学び、活動主体として成熟した分、「女性の歴史」だけ抽出する意義が薄れつつあるという発展も見せたと結論付けた。

10. 今後の課題と展望

今後の課題としては、戦後の個別事例に対して不足していた、活動主体への聞き取り調査や、請願・陳情の採択後の実施状況を含めた活動事例のマッピングを行うとともに、活動の背景にある女性の都市活動と社会教育の関係、さらに研究者、議員、官僚など指導的立場にいた女性たちの活動を検証することが必要であると考えている。

今後の展望としては、実際に都市計画やまちづくりに女性が参画して行く80年代において、どのような特徴と問題点が表出していくのか、それらの活動が都市にどのような変化をもたらしたのかを調査することが求められるであろう。